貸借対照表

（平成26年3月31日現在）

（単位：千円）

科　　目	金　額	科　　目	金　額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**275,193**	**流動負債**	**134,962**
現金及び預金	46,806	買掛金	51,874
売掛金	28,532	リース債務	8,896
商品	5,086	未払費用	1,221
原材料及び貯蔵品	10,542	未払法人税等	55
未収金	340	未払消費税等	5,904
未収還付法人税等	2,449	未払金	38,464
短期貸付金	166,501	預り金	17,829
前払費用	6,077	前受金	1,942
繰延税金資産	3,211	賞与引当金	8,062
その他	5,736	その他	710
貸倒引当金	△ 93		
固定資産	**182,333**		
有形固定資産	**175,383**		
建物	107,240	**固定負債**	**37,153**
建物附属設備	30,505	リース債務	10,390
構築物	2,091	預り敷金保証金	22,262
機械装置	1,468	退職給付引当金	100
工具器具備品	4,580	役員退職慰労引当金	4,400
土地	11,800	**負債合計**	**172,115**
リース資産	17,697	（純資産の部）	
無形固定資産	**1,647**	**株主資本**	**285,411**
電話加入権	1,204	**資本金**	**50,000**
ソフトウエア	443	**利益剰余金**	**235,411**
投資その他の資産	**5,302**	利益準備金	12,100
繰延税金資産	2,128	その他利益剰余金	223,311
営業保証金	2,716	繰越利益剰余金	223,311
その他	957		
貸倒引当金	△ 500	**純資産の部合計**	**285,411**
資産の部合計	**457,526**	**負債・純資産の部合計**	**457,526**

（注）金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

（自　平成25年4月1日　　至　平成26年3月31日）

Ⅰ　重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①商品

最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

②原材料

先入先出法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

③貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 ）を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給にあてるため、翌期支払見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額より中小企業退職共済制度から支給される額を控除した額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

４．その他計算書類の作成のための基礎となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

Ⅱ　貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　206,104千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	22,961千円	短期金銭債務	22,087千円

Ⅲ　税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金です。

（追加情報）

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第4号）、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）及び「地方法人税法」（平成26年法律第11号）が平成26年3月31日に公布されております。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率が、従来の39.1%から36.7%に変更されております。

この税率変更に伴い、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が210千円減少し、法人税等調整額が210千円増加しております。

Ⅳ　1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	285,411円69銭
1株当たり当期純利益	47,471円66銭

Ⅴ　当期純損益金額

当期純利益　47,471千円

Ⅵ　その他の注記

(1) 北海道キヨスク株式会社との合併契約締結について

当社は、平成26年2月21日開催の取締役会で北海道キヨスク株式会社との合併に関する覚書を締結することを決議しました。今後より一層の外部環境の変化が予想されるなか、グループとして物販・飲食事業の維持・拡大と経営資源の集約による効率化を図り、同事業分野の競争力強化を図ることを目的とし北海道キヨスク株式会社と合併することになりました。

① 合併期日

平成26年10月1日（予定）

② 合併の方式

北海道キヨスク株式会社を存続会社とし、ジェイ・アールはこだて開発株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

③ 北海道キヨスク株式会社の概要

・商号	北海道キヨスク株式会社
・本店所在地	札幌市中央区北2条西2丁目8番地1
・代表者	代表取締役社長　栗原　進
・主な事業内容	物品販売店、飲食店、書店、自動販売機・コインロッカー営業等
・社員数	900名

(2) 貸借対照表及び個別注記表に記載されている金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。